

平成23年 第1回定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明

ページ

議案第2号 平成23年度三重県一般会計予算【教育委員会関係】	1
議案第54号 平成22年度三重県一般会計補正予算(第12号) 【教育委員会関係】	17

平成23年3月9日

教育委員会

議案第2号

「平成23年度三重県一般会計予算」(教育委員会関係)について

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

教育委員会では、「三重県教育ビジョン ～子どもたちの輝く未来づくりに向けて～」(計画期間：平成23年度～27年度)を策定しました。このビジョンは、基本理念として、教育関係者が「子どもたちを信頼し」、「子どもたちの目線に立つ」姿勢を持ちながら、学校だけではなく社会全体で教育に向き合っていく決意を掲げています。計画期間の初年度にあたり、この基本理念の実現に向けて、子どもたちの「自立する力」と「共に生きる力」を育む取組を着実に推進します。

また、厳しい雇用・経済情勢を踏まえ、県立学校生徒の就職先の確保など喫緊の課題についても的確に対策を講じます。

(1) 学校教育については、国が導入を予定している小学校1年生の35人学級と本県の取組とを連動させて、引き続き少人数教育を推進するとともに、授業方法の工夫改善などを通じて、学力の定着・向上をはかります。

特別支援教育については、障がいのある子どもたち一人ひとりが将来自立していけるよう、早期からの一貫した支援体制の充実と学習環境の整備を進めます。外国人児童生徒教育については、就学促進や日本語指導・適応指導などの取組を一層推進します。生徒指導対策については、生徒指導上の問題を抱える学校に対して、幅広い知見を有するスクールソーシャルワーカー等の専門家をチームとして派遣するなど相談体制の充実をはかります。

また、厳しい雇用情勢の中にあっても、高等学校及び特別支援学校の生徒が就労できるよう、関係機関とより一層連携しながら、外部人材の活用や教職員の就職指導のスキルアップをはかるなどの支援策を講じていきます。

(2) 学校だけではなく、地域と一体となって教育に向き合う観点から、地域との絆を育む取組や地域の教育力の向上に向けた取組を推進します。

(3) スポーツについては、「みえ広域スポーツセンター」を中心に、総合型地域スポーツクラブの充実をはかるなど、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

2 教育委員会関係予算の概要

教育委員会関係の予算額は、1,674億8,596万円で、前年度と比較して58億9,156万1千円、3.4%の減となっています。

予算額の内訳では、人件費が1,541億8,484万2千円で、前年度と比較して63億8,075万8千円、4.0%の減となっています。これは主に、教職員等の人件費が約41億円、教職員等の退職手当が約22億円減少することによるものです。

投資的経費は43億4,031万8千円で、前年度と比較して3億2,116万円、8.0%の増となっています。これは主に、県立高等学校の校舎耐震補強工事費の増などによるものです。

また、その他経費は89億6,080万円で、前年度と比較して1億6,803万7千円、1.9%の増となっています。これは主に、桑員地域における特別支援学校(仮称)及び杉の子特別支援学校石薬師分校の施設整備に伴う備品購入経費の増などによるものです。

歳 出

(単位:千円)

款	項	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
		当 初	当 初		
		A	B	A-B	(A-B)/B
教 育 費	教育総務費	22,165,198	24,567,098	▲ 2,401,900	▲ 9.8%
	小学校費	60,569,534	62,433,590	▲ 1,864,056	▲ 3.0%
	中学校費	33,504,589	34,071,907	▲ 567,318	▲ 1.7%
	高等学校費	38,183,683	38,829,506	▲ 645,823	▲ 1.7%
	特別支援 学校費	10,689,769	10,864,189	▲ 174,420	▲ 1.6%
	社会教育費	886,521	1,034,601	▲ 148,080	▲ 14.3%
	保健体育費	1,486,666	1,576,630	▲ 89,964	▲ 5.7%
合 計		167,485,960	173,377,521	▲ 5,891,561	▲ 3.4%

性質別予算の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度		平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	
教育委員会所管分	人件費	154,184,842 92.1%	160,565,600 92.6%	▲ 6,380,758	▲ 4.0%	
	投資的経費	学校建設費	3,147,506 1.9%	2,485,622 1.4%	661,884	26.6%
		その他建築費等	1,192,812 0.7%	1,533,536 0.9%	▲ 340,724	▲ 22.2%
		小計	4,340,318 2.6%	4,019,158 2.3%	321,160	8.0%
	その他経費	学校運営費(高等学校、特別支援学校)	2,520,668 1.5%	2,514,155 1.5%	6,513	0.3%
		その他	6,440,132 3.8%	6,278,608 3.6%	161,524	2.6%
		小計	8,960,800 5.4%	8,792,763 5.1%	168,037	1.9%
	合計	167,485,960 100.0%	173,377,521 100.0%	▲ 5,891,561	▲ 3.4%	

※ %の数値は、予算の構成比であり、四捨五入によるため合計に合わないことがあります。

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
学校情報「くものす」ネットワークシステム用パソコン等のリースに係る契約	平成24年度～平成29年度	699,866
教職員人事管理システム保守委託に係る契約	平成24年度	3,263
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成24年度～平成28年度	301,205
コンピュータネットワーク総合研修システム用機器等のリースに係る契約	平成24年度～平成28年度	85,680

3 主な重点項目

(1) 学力の定着・向上

① 少人数教育推進事業

予算額 1,524,226 千円

ア 小学校1年生での35人学級の実施(国の制度) (定数65人、282,555千円)

国における学級編制標準の見直しを受け、小学校1年生での35人を標準とした学級編制を実施します。

イ 本県独自の少人数教育の取組の継続

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、これまで実施してきた本県独自の少人数教育の取組を継続します。

・ 小学校1、2年生での30人学級の継続 (定数82人、356,454千円)

小学校1、2年生での30人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を継続して実施します。

・ 中学校での35人学級の弾力的実施の継続

(定数56人、非常勤30人、295,481千円)

中学校1年生での35人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を引き続き実施するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生に弾力的に振り替えられる制度を継続します。

・ 少人数授業などのための教員配置の継続

(定数52人、非常勤235人、589,736千円)

小中学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などを実施するための教員配置を継続(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)し、きめ細かな少人数教育を推進します。

② (一部新) 学力の定着・向上支援事業

予算額 34,519 千円

児童生徒の国語、算数・数学、理科の学力の向上をはかるため、学力向上アドバイザーをモデル地域の小中学校へ派遣し、学校体制づくりや授業改善の方策等について指導・助言を行うなど、学力向上に向けた学校のPDCAサイクルの確立を支援します。(延べ20市町実施予定)

③ (新) 明日のみえを創る高校生育成事業

予算額 11,409 千円

高校生が、科学技術に対する知識や関心を高められるよう、三重県版「科学オリンピック(仮称)」を開催するなど、理数教育の充実をはかります。また、実践的な英語力を身につけられるよう、コミュニケーションを重視した授業の研究や英語キャンプの実施など、英語教育に関する指導方法の工夫改善をはかります。

(2) 特別支援教育の推進

① (新) 発達障がい支援フォローアップ事業

予算額 12,943 千円

発達障がい支援モデル地域を指定し、通級指導教室の弾力的運用を含めた発達障がいのある児童生徒への指導・支援体制の研究を進めます。また、高等学校における二次障がいへの対応を進めるため、中学校から高等学校への円滑な移行について、その方法を研究するとともに、専門家チームによる支援を一層進め、一人ひとりの特性と発達段階に応じた適切な指導・支援体制の充実をはかります。

(発達障がい支援モデル地域:3地域を予定)

- ②「桑名地域における特別支援学校（仮称）」開校準備事業 予算額 185,053 千円
 （「県立学校施設整備事業」3,176,776 千円の一部〈77,250 千円〉
 及び「特別支援学校学習環境等基盤整備事業」143,736 千円の一部〈107,803 千円〉）
 桑名、員弁地域における知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、平成
 24 年 4 月の開校を目途に、現在の桑名高等学校衛生看護分校に、新たな特別支援
 学校を整備します。
- ③杉の子特別支援学校石薬師分校環境整備事業 予算額 35,933 千円
 （「特別支援学校学習環境等基盤整備事業」143,736 千円の一部〈35,933 千円〉）
 杉の子特別支援学校石薬師分校において、給食の実施、生徒の増加等に対応する
 ため、厨房及び教室に係る設備・備品の整備を行います。
- ④（新）東紀州くろしお学園本校の統合整備 予算額 20,000 千円
 （「県立学校施設整備事業」3,176,776 千円の一部〈20,000 千円〉）
 施設が分散している特別支援学校東紀州くろしお学園本校について、既存資産の
 活用をはかりつつ、一体的な施設となるよう統合整備に向けて検討を進めます。

（3）外国人児童生徒教育の充実

- ①外国人児童生徒教育推進事業 予算額 35,580 千円
 多文化共生の考え方のもと、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するため、
 就学支援の取組を充実させます。また、小中学校の外国人児童生徒が、日本語や学
 校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員（11 人）の派遣や、市町が設
 置する「初期適応指導教室」の支援などに取り組むとともに、学習言語としての日
 本語能力の習得を支援します。
- ②外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業 予算額 8,805 千円
 高等学校において、日本語習得の支援が必要な外国人生徒に対する効果的な指導
 法・指導内容の研究を行うとともに、日本語習得への支援が必要な外国人生徒が多
 く在籍する学校に日本語支援員（4 人）を配置し、教材作成や教育相談を行います。
- ③特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業 予算額 2,563 千円
 特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者への学習支援や生活支援等
 を行うため、外国人児童生徒支援員（通訳）を拠点校に配置し、通訳を必要とする学
 校に派遣します。

（4）生徒指導対策の充実

- ①（新）学校問題解決サポートチーム活動事業 予算額 984 千円
 児童生徒の問題行動や多様化する保護者・地域住民からの要望など、学校だけで
 は解決できない問題に対応するため、スクールソーシャルワーカー、スクールカウ
 ンセラー及び生徒指導特別指導員を含めた「学校問題解決サポートチーム」を事案
 ごとに編成し、指導・助言にあたるとともに、弁護士等の法律の専門家と連携して
 支援します。
- ②ケータイ・ネット対策事業 予算額 8,532 千円
 変容を続けるケータイ・ネット問題の現状を整理し、学校における教育・啓発を
 支援するための資料や体制を整えるとともに、「ネット啓発チーム」の活動をより充

実させ、学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。

(5) 高等学校及び特別支援学校高等部の生徒の就労促進

- ①キャリア教育バージョンアップ事業 予算額 38,929 千円
小・中・高等学校の各学校段階を通じた系統的なキャリア教育を推進するとともに、高校生のインターンシップを拡充するなど、各高等学校の特色に応じた多様なキャリア教育の充実をはかります。また、厳しい雇用情勢の中にあっても就職を希望する高校生の進路実現がはかれるよう就職支援を行います。(就職支援相談員の配置：6人、合同就職面接会・就職情報交換会：10回)
- ②(新)就職指導スキルアップ事業 予算額 18,860 千円
高校生への求人が減少し、生徒の希望する職種・業種と求人との間にミスマッチが見られる中、生徒一人ひとりが必要な情報や知識を得て、幅広い職業選択を行うことにより着実に内定を得られるよう、教職員の就職指導スキルの向上をはかります。
- ③県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業 予算額 9,110 千円
高等学校及び特別支援学校高等部のキャリア教育並びに就労を支援するため、学校と企業、経済団体、ハローワーク、市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着をはかります。
(就労支援総合マネージャーの配置：6人、キャリア教育推進地域連携会議の実施：7箇所)
- ④(新)障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業 予算額 14,792 千円
特別支援学校の児童生徒が卒業後に充実した地域社会生活を送れるよう、全ての児童生徒が組織的・系統的に職場体験活動に参加するほか、高等部に職業に関するコース制を導入した教育課程を編成するなど、小・中・高等部の一貫したキャリア教育を推進します。
- ⑤(一部新)進路希望実現・就労自立支援事業 予算額 16,212 千円
特別支援学校の生徒一人ひとりの可能性を引き出した進路希望を実現するため、職場実習等による生徒の就労への意欲・関心の向上をはかり、自立した一人の県民として社会参画できるよう、就労先の開拓と適切な進路指導に取り組みます。
- ⑥特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 予算額 44,097 千円
特別支援学校に、企業等で人事・総務部門経験のある職域開発支援員(14人)を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用交渉などを行うことにより、新たな職域の開発をはかるとともに、企業への就労を促進します。

(6) 地域との協働による教育の推進

- ①地域との絆を育む高校生支援事業 予算額 6,318 千円
高校生が、観光マップの作成などの地域の活性化に向けた取組や、公開講座の実施などの地域への貢献活動を行うことを通じて、地域の一員としての自覚や自己の役割を認識することで、将来、自立した社会人となることを目指します。
- ②社会教育関係者の交流の場づくり事業 予算額 1,121 千円
市町教育委員会の社会教育委員や社会教育主事、地域で活動する社会教育関係団

体の指導者等の交流の場を構築し、県内外の先進的な取組について情報共有や意見交換を行うとともに、研修会を通じて、地域における社会教育の指導者等の人材養成を行います。(全県会議2回、地域会議4地域2回)

(7) 学校・地域におけるスポーツの振興

① (新) 子どもたちの元気づくり推進事業 予算額 23,890 千円

体力向上に関する取組を進める小中学校に、専門的技能を有する体育活動支援員(10人)を配置し、休み時間や放課後等を活用し、子どもたちの運動機会を拡充するとともに、体育科授業のサポートにも活用して授業の工夫改善をはかります。

② (一部新) 生涯スポーツ推進事業 予算額 12,222 千円

平成23年2月1日に設置した「みえ広域スポーツセンター」を中心として、総合型地域スポーツクラブに専門的な指導助言等を行うとともに、クラブマネージャーや指導者を養成し、クラブの安定した運営と定着をはかります。

学力の定着・向上

【予算額 合計1,570,154千円】

少人数教育推進事業

【予算額 1,524,226千円】

1 小学校1年生での35人学級の実施(定数65人、282,555千円)

国における学級編制標準の見直しを受け、小学校1年生での35人を標準とした学級編制を実施します。

2 本県独自の少人数教育の取組の継続

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の少人数教育の取組を継続します。

①小学校1、2年生での30人学級の継続(定数82人、356,454千円)

小学校1、2年生での30人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を継続して実施します。

②中学校での35人学級の弾力的実施の継続(定数56人、非常勤30人、295,481千円)

中学校1年生での35人を基準とした学級編制(ただし、下限25人)を引き続き実施するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生に弾力的に振り替えられる制度を継続します。

③少人数授業などのための教員配置の継続(定数52人、非常勤235人、589,736千円)

小中学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などを実施するための教員配置を継続(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)し、きめ細かな少人数教育を推進します。

(一部新)学力の定着・向上支援事業

【予算額 34,519千円】

1 国語力向上支援事業

(モデル地域:10市町実施予定)

・児童生徒の国語力の向上をはかるため、学力向上アドバイザーをモデル地域の学校へ派遣し、教員への指導・助言を行うなど、国語科の指導方法の工夫改善に係る実践的研究を支援します。
・「生き生き読書リレー」を推進する市町、学校の取組の充実及び成果の普及等を行います。

2 理数教育充実支援事業

(モデル地域:10市町実施予定)

児童生徒の算数・数学、理科の学力の向上をはかるため、学力向上アドバイザーをモデル地域の学校へ派遣し、教員への指導・助言を行うなど、算数科・数学科、理科の指導方法の工夫改善に係る実践的研究を支援します。

3 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業

(国事業)

さまざまなテーマによるメニューの中から、市町教育委員会が学校や地域の実情等に応じたテーマを選択し、実践的研究を実施します。

(新)明日のみえを創る高校生育成事業

【予算額 11,409千円】

1 サイエンスリーダー育成プロジェクト

大学や研究機関等と連携した講義やセミナーの実施など、理数教育に関するより発展的な学習を実施し、将来、理数分野で活躍できる人材の育成をめざします。

- 大学等と連携した先端科学技術に関する講習会やセミナーの実施
- 発展的な理数教育の指導方法の研究
- 三重県版「科学オリンピック(仮称)」の開催及び同大会に参加する生徒への指導に関する研究

2 イングリッシュ・イノベーション・プロジェクト

英語での言語活動を重視した授業の研究や英語キャンプの実施などにより、英語によるコミュニケーション能力の育成をめざします。

- 高校生やALT(外国語指導助手)、英語科教員が参加する英語キャンプの実施
- 討論や発表など、英語での言語活動を重視した授業等、語学力育成に向けた授業研究の実施

特別支援教育の推進

【予算額 合計253,929千円】

子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じ、その持てる力を高め、自立や社会参加に向けた適切な指導を行うとともに、特別支援学校の整備を進め、輝く未来づくりに向けて取り組みます。

(新) 発達障がい支援フォローアップ事業

【予算額 12,943千円】

小中学校等に在籍する発達障がいのある子どもたちへの適切な支援体制の充実

【予算額 5,636千円】

- 特別支援学校のセンター的機能の発揮
- 就学相談、発達相談、巡回相談等の地域支援の充実
- 教員の専門性の向上に係る取組の支援

高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対する、発達段階に応じた適切な指導・支援体制の整備

【予算額 7,307千円】

- 専門家チームによる支援
 - ・ ソーシャルスキルトレーニング、言語指導、教育相談等
 - ・ 関係機関との連携支援
- 高等学校への専門家派遣
 - ・ 発達障がい支援員3人 言語聴覚士1人 医師1人等
- 高等学校の授業場面における適切な指導・支援の充実
 - ・ 連絡協議会等における情報交換会の実施

「桑員地域における特別支援学校(仮称)」開校準備事業

桑名高等学校桑名衛生看護分校校舎への特別支援学校設置に向けた整備

- 施設設備 【予算額 77,250千円】
 - ・ 体育館空調整備工事等
- 備品等整備 【予算額 107,803千円】
 - ・ 給食室厨房設置に係る備品・消耗品の整備
 - ・ 特別支援学校設置に係る備品・消耗品の整備

杉の子特別支援学校石薬師分校環境整備事業

杉の子特別支援学校石薬師分校の教室等の整備

- 備品等整備 【予算額 35,933千円】
 - ・ 給食の実施、生徒の増加等に対応するための厨房及び教室に係る設備・備品の整備

(新) 東紀州くろしお学園本校の統合整備

東紀州くろしお学園統合整備に向けた準備

- 【予算額 20,000千円】
 - ・ 既存施設の活用をはかり、一体的な施設となるよう統合整備に向けて検討を進める。

外国人児童生徒教育の充実

【予算額 合計46,948千円】

事業の概要

公立小中学校等への支援

外国人児童生徒教育推進事業 【予算額 35,580千円】

外国人児童生徒受入体制整備事業 (市町への補助事業・国1/3、県1/3、市町1/3)

【予算額 21,000千円】

【取組例】

- 外国語が話せる地域人材の活用
 - ・就学支援の取組へのサポート
 - ・学校における適応指導等の支援
 - ・保護者等からの教育相談への対応
- 【新規】就学促進員やスクールソーシャルワーカー等を活用した不就学や不登校への対応
- 就学前の外国人の子どもを持つ保護者への学校制度に関する説明会の開催(就学ガイダンス)
- 市町設置の初期適応指導教室(プレクラス)への支援
 - ・学校生活への適応指導
 - ・初期の日本語指導

外国人児童生徒教育総合支援事業

【予算額 14,580千円】

- 巡回相談員の配置(11人)
学校への巡回訪問による日本語指導・適応指導
- 専門員の配置(1人)
 - ・電話等による教育相談、翻訳等
 - ・研修会等の資料の作成や指導・助言
- 外国人児童生徒教育担当者会議の開催
日本語指導の研修、実践交流会の開催等
- 【新規】教科指導型の日本語指導の体制整備(市町への委託事業)
定期的な日本語能力の把握と、個に応じた支援等の繰り返しによる教科学習支援システムの構築

日本語能力(読む、書く、聞く、話す)の定期的な把握
※個票としての記録、引継ぎ(外国人学校等含む)

教科学習における支援(教材、指導形態、指導方法の工夫等)
※教材等のデータベース、日本語指導の手引き、研修講座等の活用、他国のカリキュラムとの比較等

- 【新規】専門的な知識や技術を持つコーディネーターの学校への派遣
外国人児童生徒教育に関する取組への支援
(関係機関への委託事業)

県立高等学校への支援

外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業

【予算額 8,805千円】

日本語支援員(ポルトガル語をはじめとした外国語による支援)の配置(4人)

- 母語を活用した支援
 - ・学校生活や進路希望等に関する生徒や保護者への母語による相談
 - ・外国人生徒の指導を円滑に行うためのガイダンス資料の翻訳
- 日本語指導の充実に係る支援
 - ・日本語習得のための効果的な教材の作成や学習支援
 - ・各教科における日本語習得段階別授業の支援

県立特別支援学校への支援

特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業

【予算額 2,563千円】

- 外国人児童生徒支援員の雇用(1人)
 - ・外国人児童生徒の学習支援及び保護者への生活支援のため、ポルトガル語の通訳を派遣

教員の加配

- 常勤70人
(平成22年度67人)
- 非常勤41.1人
(平成22年度39.1人)

生徒指導対策の充実

【予算額 合計9,516千円】

いじめ、暴力行為、不登校、児童虐待、高校中退などの児童生徒の問題行動等については、依然として相当数に上るなど、憂慮すべき事態にあります。加えて、ケータイ・ネット問題など、子どもたちを取り巻く社会環境等の変化とともに、生徒指導上の問題は極めて多岐にわたり、問題行動等の複雑化、多様化といった状況がうかがわれ、解決が一層困難な事例が増えています。

このような状況を受けて

●児童生徒の問題行動や多様化する保護者・地域住民からの要望など、学校だけでは解決できない問題に対して「学校問題解決サポートチーム」を事案ごとに編成し、指導・助言にあたるとともに、弁護士等の法律の専門家と連携して支援します。

①(新)学校問題解決サポート チーム活動事業

【予算額 984千円】

・サポートチームの派遣

生徒指導上等の問題を抱える学校に対して、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー及び生徒指導特別指導員等をチームとして派遣し、問題の解決に向けた支援を行う。

・専門家等との連携

必要に応じて弁護士等の専門家や有識者より、事案及びケース会議等で指導・助言を得るなど、生徒指導体制のあり方や問題解決に向けた支援を行う。

学校問題解決サポートチーム

【生徒指導・健康教育室】

- ・スクールソーシャルワーカー
- ・スクールカウンセラー
- ・生徒指導特別指導員 等

●変容を続けるケータイ・ネット問題の現状を整理し、学校における教育・啓発を支援するための資料や体制を整えるとともに、「ネット啓発チーム」の活動をより充実させ、学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。

②ケータイ・ネット対策事業

【予算額 8,532千円】

●対象

全公立学校

〔小学校(395校)中学校(166校)
高等学校(63校)特別支援学校(15校)〕

●具体的な活動内容

・「ネット啓発チーム」

による保護者啓発の推進

保護者および学生による「ネット啓発チーム」を編成して、子どもの見守り体制を構築する。

・指導・啓発資料集の配付

対応例や指導例、啓発資料等をまとめた指導・啓発資料集を作成し配付する。

・「ネット対策チーム」による

学校支援体制の充実

重大な事案が発生した場合、「ネット対策チーム」を学校・市町教育委員会に派遣して、緊急支援を行う。

・連絡協議会の開催

成果を共有するとともに、今後の課題について学習し、児童生徒の指導体制を確立する。

高等学校及び特別支援学校高等部の生徒の就労促進

【予算額 合計142,000千円】

厳しい雇用情勢の中、高等学校及び特別支援学校の生徒が就労できるよう、関係機関と連携しながら、様々な支援を行います。

高校生のキャリア教育と就労支援

ネットワークを活用した就労支援

関係機関と連携した地域ネットワークの構築

ネットワークを活用した就労支援

特別支援学校生のキャリア教育と就労支援

未就職卒業生人材育成事業
〔生活・文化部 所管〕

- 職業人養成研修
 - ・職業人意識啓発講座
 - ・コミュニケーション能力育成講座
 - ・ビジネスマナー講座
 - ・一般常識、面接対策講座
 - ・企業実地研修

キャリア教育バージョンアップ事業

【予算額 38,929千円】

- 就職支援相談員(6人)の高等学校への配置と、合同就職面接会・就職情報交換会の開催(10回)、教職員の事業所訪問の支援等

(新)就職指導スキルアップ事業

【予算額 18,860千円】

- 内定獲得と、希望職種と求人とのミスマッチ解消のため、教職員対象の研修等により指導スキルの向上をはかる

県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業

【予算額 9,110千円】

- キャリア教育推進地域連携会議(7箇所)の開催
- 就労支援総合マネージャー(6人)の高等学校への配置

(新)障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業

【予算額 14,792千円】

- 小学部から高等部までの組織的・系統的なキャリア教育の推進
- 高等部の教育課程に職業に関するコース制の導入

(一部新)進路希望実現・就労自立支援事業

【予算額 16,212千円】

- 就労支援総括コンサルタント(1人)、就労支援エリアコンサルタント(3人)、就労支援コンシェルジュ(1人)による就労支援
- 教職員の企業での技術修得の研修実施
- 職場実習による就労体験の充実

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業

【予算額 44,097千円】

- 職域開発支援員(14人)による就労先の開拓
- 職域開発支援員に対する研修会(5回)、情報交換会(12回)の実施

地域との協働による教育の推進

【予算額 合計7,439千円】

地域との絆を育む高校生支援事業

【予算額 6,318千円】

高校生が、地域の活性化への取組や地域への貢献活動を行うことを通じて、地域の一員としての自覚や自己の役割を認識することで、将来、自立した社会人となることを目指します。

◆地域の活性化に向けた取組

各学校の特色や地域の実態に応じて、高校生が持つ知識や技術を活かして地域と協働して地域の活性化をはかる。



タウン情報誌の作成、観光・商店街のPR活動等

◆地域貢献を目指した取組

高校生が主体となって行う地域貢献活動を支援する。



地域における公開授業や小中学校への出前授業、公共施設等の備品の製作、ボランティア活動等

◆高校生フェスティバルの開催

高校生が日頃の地域活動等の成果を発表し、意見交換を行うとともに、県民等に情報発信する。



学習成果の展示、発表会等

社会教育関係者の交流の場づくり事業

【予算額 1,121千円】

県内全体の社会教育振興の基盤となるよう、社会教育に関係する人や組織の交流の場を設け、情報共有や意見交換、人材養成等を行います。

県教育委員会

県関係部局・関係施設

交流の場

学校・企業等

①人材育成
②情報共有・意見交換

NPO

地域の指導者

市町教育委員会

社会教育関係団体

ブロック別ネットワーク

県内を4ブロックに分け、ブロック毎のネットワークを組織し、ブロック内における意見交換や情報共有等の場とする。

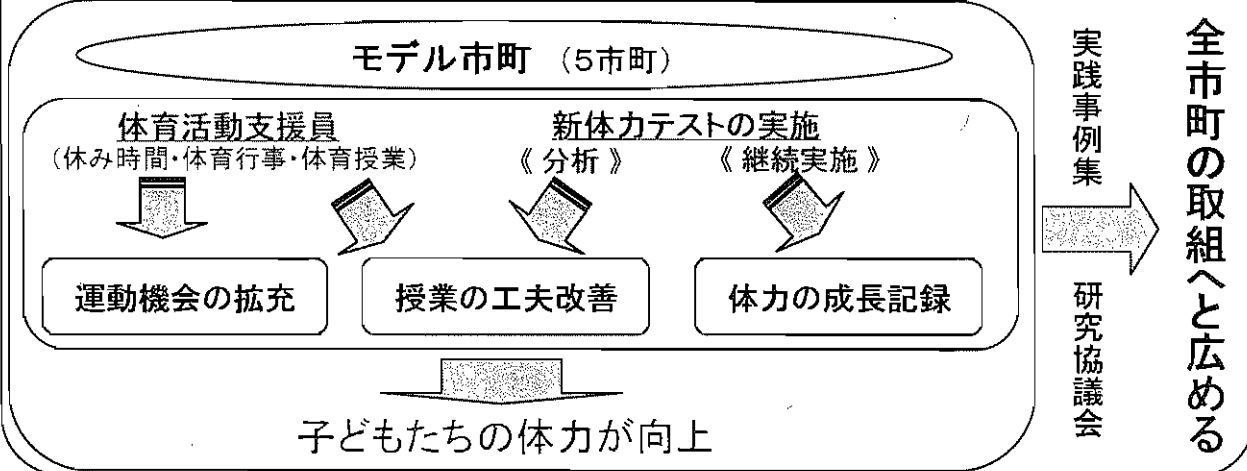
学校・地域におけるスポーツの振興

【予算額 合計36,112千円】

学校における子どもの体力向上、地域スポーツの充実に取り組み、本県スポーツの振興をはかります。

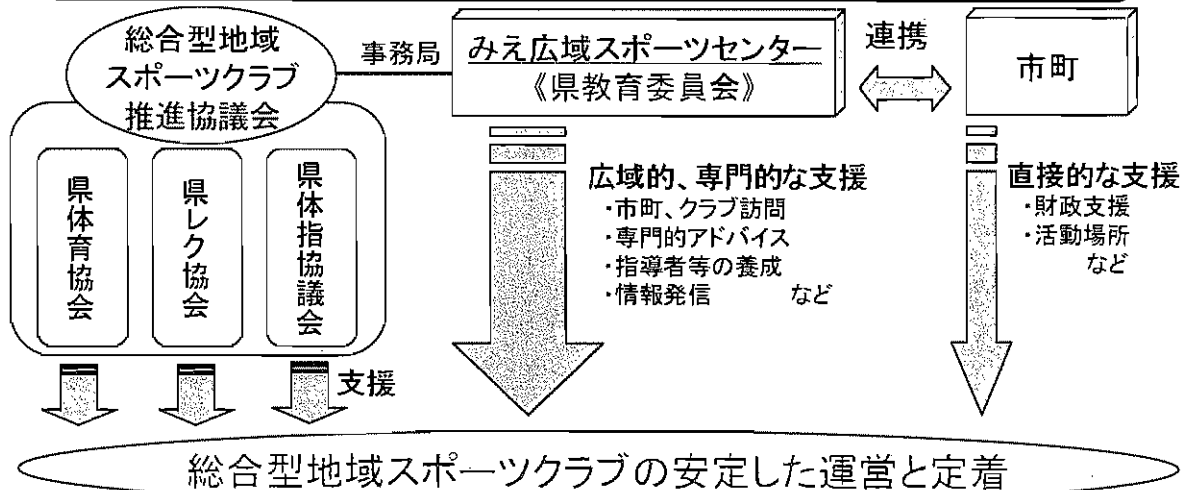
(新)子どもたちの元気づくり推進事業 【予算額 23,890千円】

子どもの体力向上に関する学校の継続的な取組を推進するため、モデル市町による新たな取組を進め、その成果を検証し、県内の全市町に取組を広げます。



(一部新)生涯スポーツ推進事業 【予算額 12,222千円】

総合型地域スポーツクラブの安定した運営と定着をはかるため、「みえ広域スポーツセンター」を中心として、広域的・専門的な支援を行います。



議案第54号

平成22年度三重県一般会計補正予算(第12号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
教育費	教育総務費	24,591,790	▲ 2,054,178	22,537,612
	小学校費	60,977,537	▲ 117,547	60,859,990
	中学校費	33,432,787	▲ 32,296	33,400,491
	高等学校費	38,207,952	▲ 365,726	37,842,226
	特別支援 学校費	11,258,313	▲ 43,560	11,214,753
	社会教育費	729,152	▲ 67,965	661,187
	保健体育費	1,765,033	▲ 36,662	1,728,371
合 計		170,962,564	▲ 2,717,934	168,244,630

歳出補正予算の主なもの

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	内 容
○人件費				
事務局人件費	2,375,451	▲ 60,623	2,314,828	事務局職員の退職見込者数の精査等に伴う減額 ・定年退職見込者数 ▲1人(1人→0人) ・希望退職見込者数 ▲2人(5人→3人)
教職員退職手当	17,827,712	▲ 1,772,151	16,055,561	教職員の退職見込者数の精査に伴う減額 ・定年退職見込者数 ▲32人(366人→334人) ・希望退職見込者数 ▲21人(236人→215人)
小学校人件費	59,642,026	▲ 90,756	59,551,270	小学校教職員の人件費の再算定に伴う減額 ・育児休業取得者数 +32人(219人→251人)
中学校人件費	32,556,022	▲ 24,398	32,531,624	中学校教職員の人件費の再算定に伴う減額 ・育児休業取得者数 +5人(96人→101人)
高等学校人件費	30,936,031	▲ 61,690	30,874,341	高等学校教職員の人件費の再算定に伴う減額 ・育児休業取得者数 +15人(79人→94人)
特別支援学校人件費	8,739,610	▲ 16,415	8,723,195	特別支援学校教職員の人件費の再算定に伴う減額 ・育児休業取得者数 +2人(24人→26人)
子ども手当	811,750	▲ 63,299	748,451	手当の算定対象となる子どもの人数の確定に伴う減額 ・子どもの人数 ▲390人(5,854人→5,464人)
○その他の事業				
高等学校等進学支援 事業費	557,502	▲ 101,310	456,192	奨学金の実績見込みの精査等に伴う減額 ・貸与見込者数 (新規)▲266人(800人→534人) (継続)+12人(992人→1,004人)
設備充実費	14,825	31,282	46,107	県立高等学校に産業教育実習用設備・備品を整備するための増額 ・生徒実習用のパソコン、机椅子、ガスコンロの更新等(県立高校13校)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	内 容
宮川高校・相可高校 統合整備事業費	32,626	24,252	56,878	相可高等学校に調理実習用設備・ 備品等を整備するための増額 ・新実習棟調理実習室3室をドライ 仕様に変更したことに伴う調理機器 類の仕様変更等
受託発掘調査事業費	183,578	▲ 63,152	120,426	発掘調査に係る受託契約額の確定 等に伴う減額 ・新名神高速道の用地買収の遅れ に伴う発掘調査面積の減等
県営鈴鹿スポーツ ガーデン事業費	545,892	▲ 22,782	523,110	水泳場、庭球場における施設・設備 改修工事等の契約額の確定等に伴 う減額 ・水泳場自動審判計時装置等取替 工事、庭球場シェルターコート防鳥 対策工事ほか

繰越明許費

(追加)

(単位:千円)

項・事業名	工事名	金額	繰越理由
保健体育費 県営ライフル射撃場 事業費	県営ライフル射撃場汚染土 壌撤去工事	7,500	汚染土壌撤去時の飛散防止を より確実なものとするため、工法 を機械撤去から人力撤去に変更 したことにより、必要工期に不測 の日数を要することとなったため

(補正)

(単位:千円)

項・事業名	工事名	金額		繰越理由
		補正前	補正後	
高等学校費 宮川高校・相可高校 統合整備事業費	宮川高校・相可高校統合に 係る設備・備品整備	32,626	56,878	相可高等学校新実 習棟ほか建築等工 事の遅延に伴い、 備品等の購入・整備 が本年度内に完了 できないため

債務負担行為

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額	説明
県立学校における情報 教育用パソコンのリー スに係る契約	平成22年度～平成23年度	700	平成23年3月中に契約期間(4 年間)が終了する県立学校情報 教育室設置のパソコンリース契 約の更新分(1年間の再リース)